



**SIGGRAPH
ASIA 2021
TOKYO**

会期: カンファレンス 2021 年 12 月 14 日～17 日
展示会 2021 年 12 月 15 日～17 日
会場: 東京国際フォーラム(有楽町)

シーグラフアジアが今年 12 月に再び東京へ！

映像とインタラクティブ体験の最先端とその舞台裏で活躍するアーティスト、エンジニア、研究者のコミュニティが集結



コンピュータ・グラフィックスとインタラクティブ技術の研究発表・展示を行う国際会議「第 14 回 SIGGRAPH ASIA (シーグラフアジア)」が、今年 12 月、再び東京に戻ってきます。

映像とインタラクティブ体験の最先端とその舞台裏で活躍するアーティスト、エンジニア、研究者のコミュニティが集結します。

アカデミア、エンターテインメント、ビジネス等、異業界の識者が一堂に会し、異なる視点から柔軟なアイデアを共有すること。学生から各分野の第一人者まで、世代を越えた交流を図り高い視座を養うこと。更には世界 60 カ国から来る参加者の交流により、多様な文化背景や思想に触れること。「シーグラフ アジア」は、産業界の垣根を越えた有機的な人的交流により異なる産業分野への技術応用や進化が期待できる、まさにそのためのコミュニケーション・プラットフォームです。

SIGGRAPH ASIA 2018 (TOKYO EDITION):



シーグラフ アジア 2021 は、2021 年 3 月現在、国や自治体、開催会場と運営団体等の感染症対策安全基準に則り、フィジカルな実イベントでの開催を想定して準備が進められています。ただし国内の今後の感染状況によっては、オンラインでのバーチャル開催、あるいはハイブリッド開催に変更となる場合があります。

尚、投稿作品については、開催形式に関わらずデジタルライブラリに掲載されます。

【シーグラフアジア 2021 東京】

会期: カンファレンス 2021 年 12 月 14 日～17 日
展示会 2021 年 12 月 15 日～17 日



会場: 東京国際フォーラム (有楽町)

主催: SIGGRAPH ASIA

運営: ケルンメッセ

URL: <https://www.koelnmesse.jp/SA2021/>

公式ウェブサイト / 3 月下旬オープン

<https://sa2021.siggraph.org/>

Facebook・Twitter・Instagram・LinkedIn・YouTube

問合せ先: シーグラフアジア日本事務局 (ケルンメッセ株式会社内)

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3 丁目 5 - 2 BUREX 麹町

TEL: 03-5357-1280 kmjpn@koelnmesse.jp

URL: <https://www.koelnmesse.jp/SA2021/>

公式ウェブサイト / 3 月下旬オープン

第 34 回東京国際映画祭 / TIFFCOM2021 開催日決定！！

第 34 回東京国際映画祭 2021 年 10 月 30 日 (土) ~ 11 月 8 日 (月) [10 日間]
TIFFCOM2021-the Marketplace for film and TV in Asia
2021 年 11 月 1 日 (月) ~ 3 日 (水・祝) [3 日間]

世界中から注目の集まる TOKYO で同時期開催となり、映画祭とマーケットのより一層の連携が進むことで、秋の東京が映画で彩られる。また、昨年同時期開催となった東京フィルメックスは今年も同時期開催 (10 月 30 日 ~ 11 月 7 日) 予定。なお、今後の新型コロナウイルスの感染状況の進展如何によっては、開催の中止・変更などの可能性もある。

【本件に関する問い合わせ (公益財団法人ユニジャパン内)】

東京国際映画祭事務局 プロモーショングループ

E-mail: tiff-press@tiff-jp.net

TIFFCOM 事務局 E-mail: inquiry@tiffcom.jp

< 第 34 回東京国際映画祭 / TIFFCOM2021 開催概要 >

【第 34 回東京国際映画祭】 開催期間: 2021 年 10 月 30 日 (土) ~ 11 月 8 日 (月) [10 日間]

【TIFFCOM2021】 開催期間: 2021 年 11 月 1 日 (月) ~ 3 日 (水・祝) [3 日間]

■主催: 公益財団法人ユニジャパン

◇映画祭サイト: www.tiff-jp.net

◇TIFFCOM サイト: tiffcom.jp

東京国際映画祭は、昨年コロナ禍の制約の下ではありましたが、リアルとオンラインのハイブリッド型で開催し、「映画館で映画を観る喜び」を再認識して頂くことが出来ました。今年もコロナの状況は依然厳しく今後の見通しは未だ不透明ですが、先日ベルリン国際映画祭マーケット開催のタイミングに合わせて、第 34 回の開催日程 (10 月 30 日 ~ 11 月 8 日) を発表し、目下諸準備を進めているところです。昨年はいくつかの新機軸を導入致しましたが、東京国際映画祭は更なる飛躍を目指しており、今年もそのような努力を継続していきたいと、まずは現時点で次のような措置を決定致しましたのでお知らせ致します。

(1) 上映会場の移転

メイン会場は 2004 年から六本木で開催してきていましたが、今年から日比谷・銀座地区に移転し、複数の劇場 (*) を使用して実施致します。同地区は映画の街として長い伝統と地の利を有し、多くの映画館に加えホテル、飲食店等関連施設も豊富です。また昨年開催時期を合わせた東京フィルメックス (於 有楽町朝日ホール) は今年も同時期の開催であり、両映画祭が隣接することにより観客の皆様の鑑賞の利便が増すことになります。更に、世界の映画人が集まり歓談・交流する場として昨年新たにスタートし好評を博した「アジア交流ラウンジ」(国際交流基金との共催) は今年も是枝裕和監督のご協力のもと日比谷での開催を検討中であり、二つの映画祭での上映とアジア交流ラウンジでの映画人交流が有機的に連携して成果をあげることが期待されます。(昨年のアジア交流ラウンジの動画は東京国際映画祭公式 YouTube にて配信中)

(2) プログラムの再編

映画祭の核心ともいえるべきプログラミングについても、部門の構

成、コンペのあり方等全般にわたって再検討を行いたいと考えて、検討結果はしかるべき時期に発表致しますが、その関連で 2004 年より長年にわたりプログラミングの責任者として活躍してきた矢田部吉彦氏が退任し、4 月より市山尚三氏がプログラミング・ディレクターに就任します。市山氏は、黎明期の東京国際映画祭でプログラミングを担当した経験があり、その後東京フィルメックスを創設したり、プロデューサー業務を手掛けたりして、諸外国とのネットワークも豊富に有しています。なお、同氏は東京フィルメックスのプログラミング業務からははずれ、東京国際映画祭のプログラミングに専念する形となります。

(3) ジェンダーの平等に向けた努力

映画祭の選考委員、作品の監督・キャスト・スタッフなどについての男女平等を推進している「Collectif 50/50」という国際的活動があります。応募作品の監督などの男女比の統計調査、選考委員の男女比の公表、映画祭の実行役員の男女比の公表などを明文化した同団体の誓約書に署名することを検討してきた結果、東京国際映画祭も3月8日の国際女性デーに合わせ署名を行いました。この誓約書には既に、カンヌ、ベルリン、ヴェネチアを初め世界の 156 の映画祭が署名済ですが、アジアの映画祭としては東京国際映画祭が初めての署名となります。

上記に合わせて第 30 回 (2017 年) からフェスティバル・ディレクターを務めてきた久松猛朗氏が本年3月末をもって退任致します。引き続き安藤裕康チェアマンの下で業務運営は継続してまいります。

コロナ禍の一刻も早い終息を祈りつつ、感染状況も注視しながら中止も含め様々なオプションを検討し、今後も秋に向けた準備を進めてまいりますので、皆様方のご支援とご協力をお願い致し、貴媒体にて本情報を是非ご紹介頂きますよう、ご検討の程、宜しくお願い致します。

日比谷・銀座地区への移転、プログラミングの再編、ジェンダーバリティ更なる飛躍に向け、東京国際映画祭が大きな改革へ！！

コメント: 安藤裕康 チェアマン

コロナ禍の困難を乗り越えて、内外の映画人と観客の皆様が東京に集い、今年の映画祭を祝うことができるよう祈っています。我々もそのための努力を精一杯続けます。

市山尚三 プログラミング・ディレクター

昨年の東京国際映画祭はコロナ禍の様々な制限のもとでも意義ある映画祭は開催できることを証明しました。そして今、東京国際映画祭は大きな変革を迎えようとしています。私のこれまでの経験や知識を駆使し、その変革に寄与できればと思います。

(*) 上映予定劇場 (五十音順)

角川シネマ有楽町、シネスイッチ銀座、TOHO シネマズ シャンテ、ヒューマントラストシネマ有楽町、有楽町よみうりホール

【本件に関する問い合わせ】

東京国際映画祭事務局 プロモーショングループ

E-mail: tiff-press@tiff-jp.net ※問い合わせは上記メールにて



2021年3月30日

JPPA「2020年度ポストプロダクション設備調査」の実施について

編集室 780 室／MA 室 307 室／グレーディング専用室 49 室が稼働
～ JPPA 会員社の 4K 対応が充実～

一般社団法人 日本ポストプロダクション協会

会長 三上 信一

調査・事業委員会 委員長 池畠 千晶

一般社団法人 日本ポストプロダクション協会（JPPA）調査・事業委員会はこのほど、2020 年度「ポストプロダクション設備調査」（2020 年 12 月の設備状況）の結果をまとめました。

当調査は、JPPA 会員各社のポストプロダクション設備状況の動向を把握するとともに市場の変化を把握するために、2004 年度から隔年で実施し、2019 年度以降は毎年実施していく予定です。今回の 2020 年度調査は、正会員社 88 社（2019 年度は 89 社）に対して、2020 年 12 月現在の設備状況に関するアンケート調査を行ったもので、85 社（同 87 社）から調査結果を得ることができました。

調査結果によると、ノンリニア編集室は 80 社が 610 室（2019 年度は 83 社が 630 室）／リニア編集室は 33 社が 170 室（同 37 社が 197 室）を保有し、合計（全編集室）は 780 室（同 827 室）が稼働しています。また、MA ルームは 77 社が 307 室（同 79 社が 305 室）、グレーディング専用ルームは 18 社が 49 室（同 20 社が 48 室）を稼働しています。

なお、2020 年度調査と 2019 年度調査の回答社内訳は、会員社の新規入会・退会などによる増減や回答・非回答社の動向により変動がありますが、2004 年度の調査開始以来、前年度調査実績を下回るのは初めてとなります。その一方、全ノンリニア編集室のうち、176 室が 4K 以上対応の編集室で全体の 28.8 %を占めるなど、より高画質化が継続しており、4K 対応のマスターモニターや波形モニターの導入が進んでいます。

		2020年 回答社：80社	2019年 回答社：83社
ノンリニア 編集室	オンライン	314	318
	オン／オフライン	214	228
	オフライン	82	84
	計	610室	630室

※オフライン／オンライン編集室の区分は、装備するシステムによる区分ではなく、ポストプロダクション事業者が申告した運用区分によるものです。

		2020年 回答社：33社	2019年 回答社：37社
リニア編集室	計	170室	197室

		2020年	2019年
全編集室（ノンリニア＋リニア） 合計		780室	827室

		2020年 回答社：77社	2019年 回答社：79社
MA ルーム		307	305

		2020年 回答社：18社	2019年 回答社：20社
グレーディングルーム（ノンリニア）		49	48

◇特定同一社による比較

会員社の変動や回答社数の増減があることから、単純な前回調査（2019 年度）との比較では、より正確な市場動向が掴みづらいため、特定した同一社による比較も行っています。2020 年度／2019 年度比較では、ノンリニア編集室は 72 社の同一回答社があり、578 室／583 室と 5 室減少しました。一方、リニア編集室は 29 社の同一回答社があり、162 室／186 室と 24 室減少。ノンリニア編集室、リニア編集室ともに減少しており、リニア編集室の減少が加速しています。

	同一社比較 2020／2019 年	同一社数
ノンリニア編集室	578 室／583 室	72 社
リニア編集室	162 室／186 室	29 社
MA ルーム	276 室／275 室	69 社
グレーディングルーム	48 室／45 室	17 社

MA ルームの 2020 年度／2019 年度比較では、69 社の同一回答社があり 276 室／275 室と 1 室の微増でした。また、グレーディング専用ルームは 17 社の同一回答社で 48 室／45 室と 3 室増加しました。

◇ノンリニア編集室数は高止まり、4K 以上運用編集室は 176 室に

ノンリニア編集室（回答社：80 社）の総数は 610 室（2019 年度 630 室／回答社：83 社）で、その内訳は、オンライン編集室が 314 室（同 318 室）、オンライン／オフライン編集室が 214 室（同 228 室）、オフライン編集室が 82 室（同 84 室）でした。全体的な流れとして、これまで継続していたノンリニア編集室の増加傾向は落ち着いた感がありますが、会員社の変動により回答社数が減ったことにも起因していると考えられます。なお、前述の通り 2020 年度調査と 2019 年度調査で、特定した同一社（72 社）の回答でも、578 室／583 室と減少しています。

編集室の区分として「4K（以上）対応編集室」として回答しているのは 176 室で、2019 年調査から 1 室増、2017 年の 74 室と比較すると倍以上の数となっています。なお、4K（以上）対応編集室のうち 4K マスターモニターは合計で 115 式、4K クライアントモニター（民生）は 178 式、4K 対応波形モニターは 83 式稼働しています。また、4K マスターモニターを常設していない編集室においても、同モニターの編集室間移動や増設で 4K モニタリングが可能となります。

なお、ノンリニア編集室 610 室のうち、設置するハードウェアの台数について回答があったのは 534 室で、そのうち 2 台以上のハードウェアを設置する編集室は 63%にあたる 335 室となりました。前々回の 2017 年度調査では 2 台以上のハードウェアを設置する編集室は 49%であったため、これまでハイエンド編集室として分類されていた専用ルームが減少し、複数のミドルレンジクラスのソフトウェアを導入した汎用性のある編集室が増加していることが伺えます。

◇リニア編集室の減少傾向が続く

回答のあった 85 社のうち、リニア編集室を保有するのは 33 社となりました。2019 年度調査では回答社 87 社のうち 37 社がリニア編集室を保有しており、リニア編集室の保有率が下がっていることがうかがえます。

2020 年度のリニア編集室（回答社：33 社）の総数は 170 室（2019 年度 197 室／回答社 37 社）で、同一回答社（29 社）では、2020 年：162 室／2019 年：186 室で、前回比で約 6%減少しています。

◇MA ルームは引き続き増加傾向に

2020 年度の MA ルーム（回答社：77 社）の総数は 307 室で、2019 年度の 305 室／79 社と比較して増加しました。特定の同一回答社（69 社）においても、2020 年：276 室／2019 年：275 室となり、わずか 1 室ですが増えています。

◇グレーディング専用ルームの増加、編集室への併設は急拡大

2020年度のグレーディング専用ルーム（ノンリニア）は49室／回答社：18社で、2019年度の48室／20社と比較して増加、特定の同一回答社17社でも2020年：48室／2019年度：45室と増加しています。

なお、ここで計上しているグレーディングルームは専用室として運用している部屋であり、ノンリニア編集室にグレーディングシステムを併設している部屋は含んでいません。

ノンリニア編集室でグレーディングシステムを併設している部屋数は、110室（2019年度は116室）となっています。この110室の中には、単にグレーディングソフトウェアを導入しただけでなく、大型のコントロールパネルを設置した編集室も含まれています。カラーグレーディングとフィニッシングを同時に行う編集スタイルの増加など、ワークフローの急速な変化が背景にあると考えます。

* * *

JPPA 会員社のポストプロダクション事業者は、テレビ番組だけではなく、CM、VP、映画作品から Web 向けまで、あらゆる分野のコンテンツ制作について、高精細でクオリティの高いポストプロダクション業務を提供することが可能です。今後もさらに、制作環境の変化に対して柔軟なポストプロダクションワークフローの構築に努めています。

◇一般社団法人 日本ポストプロダクション協会

〒160-0014 東京都新宿区内藤町1番地 ガーデンクロス新宿御苑7階

TEL：03-3355-6420 <http://www.jppanet.or.jp/>

【ポストプロダクション設備調査について】

当調査は、JPPA 会員各社のポストプロダクション設備状況の動向を把握し、市場の変化を把握するために、2004年度から実施しています。

これまでの調査では、映像制作のデジタル化に伴うノンリニア編集室の増大、放送のデジタル化やHD化に伴う編集室形態の変化などを分析してきました。地上放送がデジタルに完全移行した2011年度調査では、オンライン編集室の94.9%がHDに対応するとともに、全回答社がHD編集室を保有していることが判明するなど、JPPA 会員社のHD対応が完了したことが明らかになりました。2013年度調査では、ミドルレンジクラスのノンリニア編集室の新設やオンライン／オフライン兼用の編集室が増加したことにより、ノンリニア編集室が大幅に増加したことがわかりました。2015年度調査では、ノンリニア編集室が継続して増加していること、リニア編集室においてはサブシステムとしてのノンリニア編集システムが設置された編集室が増加したことなどがわかりました。

さらに、前回の2017年度調査では、ノンリニア編集室でミドルレンジクラスのソフトウェアを導入した編集室が急拡大、オンライン／オフライン兼用の編集室が大きく増加し、グレーディングシステムを併用している編集室が2015年度調査と比較して4倍以上の伸びをみせるなどのトピックスがありました。

なお、調査では、システム、ハードウェア／ソフトウェアやバージョン等の詳細を聞き統計をとっていますが、当該リリースにおいてはポストプロダクション業界全体の傾向を図ることが目的のため、具体的な名称や数値について記載していません。